

## インタビュー・制新政意

高島町のp梨吉正町長に聞く

# まちづくりの基礎、ISO14001

公共機関が率先、環境に対する負荷を低減



高島町が来年二月のISO14001取得を目指し準備を進めている。病院と小・中学校を除く町内の公的機関十八、合計約三百人の職員が足並みをそろえて環境負荷の軽減に取り組む。組織的な取り組みとして町内のリーダーシップをとるだけでなく、公共事業、住民生活、行政改革の在り方などにも大きな影響を与えよう。p梨吉正町長に取り組みの意図を聞いた。

### 自治体がISO14001を取得する意味はどこに。

p梨町長 私は去る二月、認証取得へ向けてキックオフ宣言を行った。町内では既に製造業で山形日本電気(株)高島工場、(株)岡村製作所、(株)セミコンダクターズニイノなどが取得済みであり、農業分野で取得した有有限会社ファーマーズクラブ赤とんぼには町内の農家が数多く参画している。ファーマーズクラブ赤とんぼは農業生産団体として全国初の取得といわれている。このように当町はISO14001取得への意欲が強い町と言える。有機農業でも当町は古い歴史があり、二十一世紀は「環境の世紀」とも言われているので、国際的な基準に挑戦しておく必要があると以

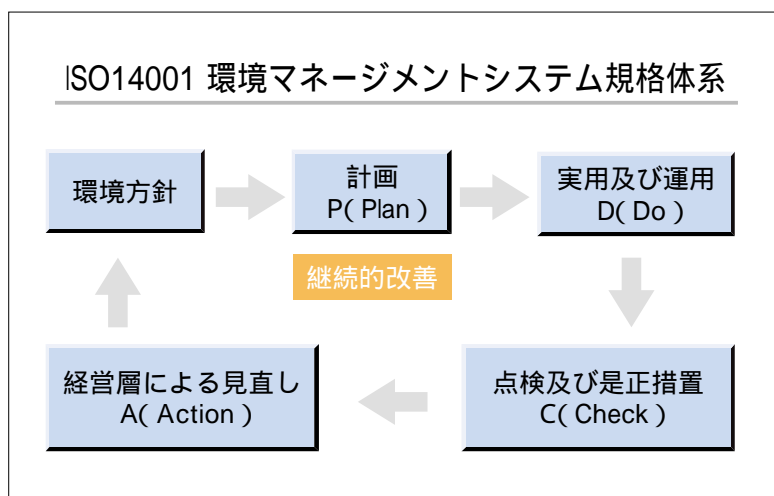
前から思っていたことが第一点。第二点として、地方分権の時代になり地方自治体は自立のまちづくりが求められ、経営能力が問われ、新しい手法が必要になってきた。これまでの行政はとかく、計画を立てて実行することはやってきたが、それがどういう結果をもたらしたかチェックを徹底することが少なかった。しかし、これからの行政改革は評価や成果を重視する流れになっている。その際、ISO14001の基本となっているPDCAサイクル(次ページ「環境マネージメントシステム規格体系」図参照)つまり計画立案、実行、点検、見直しの手法が大事になる。第三に、環境面で町はこれまでも取り組んできたが、ISO取得を宣言することで町民に向

かって行政が率先垂範する姿勢をより明確に示すことになる。ということでは平成十二年一月の町の新春顔合わせ会の席上でISOに取り組むことを明言し、平成十二年度から役場の全職員に研修を実施している。

具体的な行動、活動として、どのようなことを考えているのか。

p梨町長 目下みんなで検討中である。いずれ、それぞれのプログラムに数値目標を設定して取り組んでいくことになる。基本的な考え方として、まず、「ごみ減量などの省エネ、省資源のプログラムがある。第二に、環境教育を視野に入れてやっていく。特に、幼児、小学校低学年までの間に基本的な点は身につけるようにしたい。そして、町民みんなでライフスタイル、価値観を見直し、その結果を行動に結びつけていくものにならなければならぬ。第三に、環境に配慮した公共事業の在り方がある。公園とか道路とか河川とか、公共事業はいろいろある。最近変わってきたものに水路がある。以前はコンクリート三面張りが多かったが、最近は生態系に配慮した水

図



路、景観に配慮した石積み水路などが出てきている。なぜ、そうしなければならないか、誰もが納得できる根拠となる町環境条例、町環境基本計画を平成十三年度中に策定する。第四に、循環型農業がある。当町は有機農業が盛んではあるが、必ずしも全町に徹底しているとは言えない。それを徹底し、持続可能な農業として振興していきたい。プログラムはそれらを基本にして組み立てたい。

条例と基本計画の策定はどのように。

○梨町長 どうしてそうするのか、根拠となる価値基準を示すものとなる。その基準は町に住んでいる町民自身の判断によって設定されるべきであり、条例も計画も町民が主体

となつて策定しなければならない。そのため「環境にやさしいまちづくり町民会議」を立ち上げ、メンバーの約半分を公募した。当町は百二十一の集落があるが、それを山間地と平地と市街地とに分け、それぞれのモデル環境として三種を作ってもらい、ワークショップ方式で取り組んでもらった。自分たちの地域について環境面から調査点検し、その結果を集約し、計画や条例に反映する方式だ。今は農林水産省も環境を重視する方向にあり、そのようなソフト事業への取り組みに同省から支援を受けている。

ISOの認証取得のための業務は大変な範囲と量になると想像するが、役場職員はそれを本来業務をこなした上でやっているのか。また、ISOの仕組みができたとしても、関係する民間業者や町民みんなに納得してもらい行動に移してもらわないと実効が上がらないと思う。実効を上げるには仕組みづくり

に携わった役場職員が実行し普及に努める取り組みが必要になるのではないかと。

○梨町長 専従者を置いて取り組むのもよいが、ISOは関係する事項が多岐にわたるので「推進員」として各課の四十九人に辞令交付し職務命令であることを自覚してもらった。役場庁舎ではこれまでも、不用な時には電灯を消すとか、ハイブリッド車に切り替えるとか、既に方向が出ている問題には積極的に対応してきた。また、まち興いで農産物の「地産地消」に取り組みうとすれば安全、安心な農産物を供給できる環境が必要になる。さらに、当町は町総合計画の目標として「まほろばの里」を掲げているが、その目標を具体的な実像とするにも環境が基礎となる。実像を具体的に分かりやすく町民に示すことがISO認証取得の実効を上げ、地球規模で発生している環境問題に地域社会として取り組む道でもある。

### ISO14001とは...

ISOは、International Organization for Standardizationの略で国際標準化機構の意味。国際規格統一協会を前身とする民間国際機関でスイスのジュネーブに本部を置く。ISOは工業製品の国際規格の制定と普及を目的としてきた。ISO9000の品質マネジメントシステムに続き、マネジメント規格ISO14001が1996年9月に制定され、同年10月にJIS規格にもなった。「もの」についての規格ではなく、仕組みを標準化したもので、環境負荷の低減を目的にしており「環境ISO」とも呼ばれる。

組織が構築した環境マネジメントシステムがISO14001規格の要求を満たしているかどうかを審査、合格と判定されると登録証が発行される。これを認証取得という。ほとんどが民間企業の取得であるが、自治体も130件(平成13年3月現在)程度の認証になっている。本県でも高畠町以外に東根市、山形県庁も認証を目指している。上記の図のように、環境影響を考慮し管理対象項目を特定、これをもとに環境保全計画を立案(Plan) 実行(Do) 評価(Check) 見直し(Action)するPDCAサイクルを基本とし継続的に改善を行うシステム。